

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年 3月 30日

【事業年度】 第44期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	10,541,616	10,808,373	13,032,849	8,594,411	12,475,273
経常利益又は 経常損失()	(千円)	204,728	287,312	172,288	71,568	273,733
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	80,311	948,268	1,455,036	306,592	151,651
純資産額	(千円)	8,658,361	7,724,797	6,086,985	6,287,759	6,261,880
総資産額	(千円)	15,242,265	14,260,491	15,301,588	14,929,125	17,003,085
1株当たり純資産額	(円)	992.99	881.32	693.81	716.72	714.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.21	108.51	165.93	34.95	17.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	9.12				
自己資本比率	(%)	56.8	54.2	39.8	42.1	36.8
自己資本利益率	(%)	0.9			5.0	2.4
株価収益率	(倍)	37.7			6.6	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	877,731	650,735	365,254	792,972	1,747,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,207	161,071	769,632	283,044	984,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,600,732	336,943	1,106,630	291,246	161,595
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	747,134	601,835	582,033	800,463	1,720,871
従業員数	(名)	238	247	271	247	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	7,749,086	6,853,416	7,244,116	5,553,140	6,531,970
経常利益 (千円)	303,993	15,070	532,800	367,635	411,303
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	821,155	927,302	1,470,496	242,959	117,651
資本金 (千円)	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968	4,542,968
発行済株式総数 (株)	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011	9,553,011
純資産額 (千円)	8,690,174	7,779,662	6,126,389	6,263,529	6,203,651
総資産額 (千円)	14,624,672	13,653,429	13,280,225	13,067,843	12,944,887
1株当たり純資産額 (円)	996.64	887.58	698.30	713.96	707.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	94.15	106.11	167.70	27.69	13.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	57.0	46.1	47.9	47.9
自己資本利益率 (%)				3.9	1.9
株価収益率 (倍)				8.3	9.3
配当性向 (%)				36.1	74.6
従業員数 (名)	135	120	125	133	138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	昭和26年1月に個人創業の高橋商会を法人に改組、資本金125万円をもって株式会社高橋商会を設立(本社東京都江東区清澄1丁目1番8号)し、各種プレキャストコンクリート工事の設計・製造・施工に関する事業を開始。岩井工場において製造業務を行う
昭和40年8月	建設業法による建設業者登録を受ける
昭和48年4月	沖縄海洋博関連の建築工事を受注のため、沖縄工場(仮工場)を新設
昭和50年10月	沖縄工場を閉鎖
昭和53年11月	本社を東京都中央区八丁堀1丁目9番8号へ移転
昭和54年2月	株式会社リュウガの結城工場を買収し、当社結城工場として製造業務を開始
昭和56年6月	高橋カーテンウォール工業株式会社に商号を変更
昭和59年8月	本社を東京都中央区日本橋3丁目6番6号へ移転
昭和63年1月	つくば工場を新設し、製造業務を開始
平成2年7月	社団法人日本証券業協会(現ジャスダック証券取引所)へ株式店頭登録
平成4年4月	大阪支店を開設
平成4年11月	滋賀工場を新設し、製造業務を開始
平成4年12月	本社を東京都中央区日本橋3丁目5番13号へ移転
平成4年12月	中国を含めた地域でのPCカーテンウォール市場開拓のため、中華人民共和国遼寧省大連市に合弁会社大連高連幕墙有限公司を設立
平成5年6月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録第37229号)
平成5年10月	新規事業として、アクア施設部を設置
平成6年10月	本社を東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号へ移転
平成7年1月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社スパジオ(現株式会社スパジオデュエ)(連結子会社)を設立
平成8年7月	タラソテラピーセンターの企画・設計・施工・運営・コンサルティングを行う子会社株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)を設立
平成9年6月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)が本格的なタラソテラピー(海洋療法)センター「テルムマラン パシフィック」を千葉県勝浦市に開設
平成12年12月	新規事業として、環境空間施設部を設置
平成13年8月	ISO 9001 認証取得(プレキャストコンクリート製品における設計、開発、製造、施工及び付帯サービス)
平成16年3月	環境空間施設部とアクア施設部を統合して、新たな環境空間施設部を設置
平成16年5月	本社を東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号(現在地)へ移転
平成17年7月	環境空間施設事業部門を分社化し、株式会社タカハシテクノ(連結子会社)を設立
平成18年4月	タラソテラピーセンターの運営を行う株式会社TAW(連結子会社)を設立
平成18年8月	株式会社TAW(連結子会社)がアーバン型のタラソテラピー(海洋療法)センター「テルムマラン ヨコハマ ベイ」を神奈川県横浜市に開設
平成19年3月	システム収納家具の設計・製造・施工を行う子会社株式会社エスピー(現株式会社スパジオ)(連結子会社)を設立
平成19年5月	株式会社エスピーは旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、株式会社スパジオ(連結子会社)に商号を変更 株式会社スパジオは株式会社スパジオデュエ(連結子会社)に商号を変更
平成20年9月	株式会社タラソシステムジャパン(連結子会社)のタラソテラピー事業を株式会社日本総合マネージメントに譲渡
平成20年10月	株式会社TAW(連結子会社)がタラソテラピー事業から撤退
平成20年12月	株式会社スパジオデュエ(連結子会社)は、東京地方裁判所に特別清算開始の申立を行い、同裁判所から特別清算開始決定がなされる

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社・子会社8社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計12社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墻有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社(株)スパジオ及び(株)スパジオデュエはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、(株)タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。また、関連会社(株)ブレインはスポーツ施設等の設計・施工を行っております。

上記のうち(株)スパジオデュエは、事業の継続を断念し解散及び清算をすることとし、平成20年12月に裁判所に特別清算開始の申立てを行い受理されました。

その他の事業

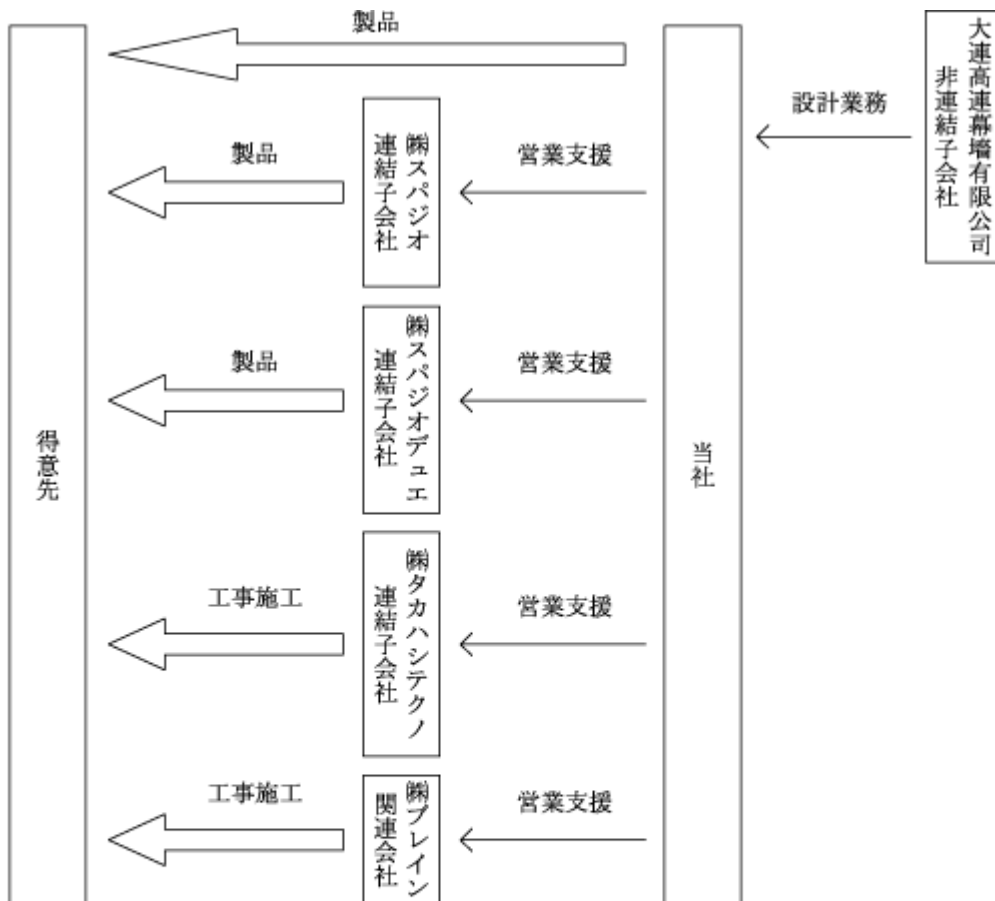
連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、タラソセラピー事業を平成20年9月に(株)日本総合マネージメントに譲渡いたしました。(株)TAWは、平成20年10月にタラソセラピー施設の運営を終了いたしました。

また、非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っており、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

関連会社の筑波国際運営(株)は、平成20年9月に株主総会で解散の決議をしました。

高橋カーテンウォール工業分割準備(株)は、平成20年3月10日に設立したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	株式会社 關タラソシステムジャパン 株式会社 關TAW
非連結子会社	株式会社 關アシエル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社
関連会社	株式会社 筑波国際運営
その他の関係会社	株式会社 ティーケー興産

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社スバジオデュエ	東京都中央区	200,000	建設事業	100.0		営業支援 役員の兼任 4名
株式会社スバジオ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、工場倉庫の賃貸 役員の兼任 5名
株式会社 タカハシテクノ	東京都中央区	100,000	建設事業	100.0		営業支援、業務受託 役員の兼任 5名
株式会社 タラソシステムジャパン	東京都中央区	480,000	その他の事業	100.0		営業支援 役員の兼任 3名
株式会社TAW	東京都中央区	82,000	その他の事業	98.8 (98.8)		営業支援 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) (有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	その他の事業		30.6	役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社に係る主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 (株)スバジオデュエ、(株)タカハシテクノ及び(株)タラソシステムジャパンは特定子会社に該当します。
4 上記連結子会社及びその他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
5 (株)スバジオデュエは債務超過会社であり、債務超過額は2,220,374千円であります。
(株)タラソシステムジャパンは債務超過会社であり、債務超過額は2,809,409千円であります。
(株)TAWは債務超過会社であり、債務超過額は942,965千円であります。
6 (株)タカハシテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)タカハシテクノ
売上高	4,564,214千円
経常利益	70,104
当期純利益	41,015
純資産額	303,084
総資産額	4,590,107

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	189
その他の事業	
合計	189

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 その他の事業の従業員が前連結会計年度末に比べて75名減少しておりますが、主として連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAWがタラソセラピー事業から撤退したことに伴う移籍、退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138	39.7	11.0	4,691

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合はありません。会社と従業員との関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は資源及び食料価格の高騰により個人消費が冷え込み、企業の生産・収益が減少に陥り、後半は、世界的な金融市場の混乱の影響により、欧米や新興国の景気の悪化を招き、輸出が減少しており、景気の先行きは厳しさを増しております。

このような状況の下、建設業界におきましては、引続き公共工事の縮減が続いていますが、民間工事は比較的堅調に推移してきました。

主力のPCカーテンウォール事業は、首都圏を中心とした民間の建て替え需要は旺盛でした。資材等の高騰による原価の上昇を製品単価に転嫁すべく、営業努力と積算及び設計技術の改良によって収益確保を図ってまいりました。株式会社タカハシテクノの建築事業では、不動産情報の早期入手と不動産を有効活用する提案営業で売上高を大幅に伸ばしました。システム収納家具事業においては、厳しい価格競争が続く中、売上高より利益を優先した営業展開を図ってきました。なお、関西地区で同事業を展開していた子会社の株式会社スパジオデュエは、同地区での将来性が見込めないため、事業の継続を断念し解散及び清算をすることとし、12月に裁判所に特別清算開始の申立てを行い受理されました。

この結果、建設事業の売上高は121億55百万円（前連結会計年度比49.6%増）となり、営業利益は6億10百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

また、その他の事業のタラソセラピー事業につきましては、当社グループの主力事業である建設事業への相乗効果を期待してスタートしましたが、地方自治体や医療機関等への事業の広まりも限定的で当初見込んだほどの相乗効果が出ませんでした。また累積損失も多額になっていたため、事業からの撤退を決定し、子会社である株式会社タラソシステムジャパンのタラソセラピー事業を9月に株式会社日本総合マネジメントに譲渡いたしました。そして、10月には、子会社である株式会社TAWのタラソセラピー施設の運営を終了いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、タラソセラピー事業の譲渡及び同事業の運営を終了したことにより、3億19百万円（前連結会計年度比32.5%減）となり、営業損益は2億1百万円の営業損失（前連結会計年度は3億25百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高124億75百万円（前連結会計年度比45.2%増）、経常利益2億73百万円（前連結会計年度比282.5%増）、当期純利益1億51百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

なお、受注高は123億49百万円（前連結会計年度比7.5%増）であり、受注残高は152億3百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に仕入債務の増加額13億95百万円と未成工事受入金の増加額 8 億59百万円により17億47百万円の資金増加（前連結会計年度比120.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 9 億 2 2 百万円及び投資有価証券の取得による支出 2 億 6 百万円により 9 億84百万円の資金減少（前連結会計年度は 2 億83百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の調達と返済による純増加額 2 億33百万円により 1 億61百万円の資金増加（前連結会計年度は 2 億91百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は17億20百万円（前連結会計年度比115.0%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	11,046,859	12,166,766(10.1%増)
その他の事業	440,441	182,233(58.6%減)
合計	11,487,301	12,349,000(7.5%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	8,125,013	12,155,975(49.6%増)
その他の事業	472,817	319,331(32.5%減)
消去	3,420	33 ()
合計	8,594,411	12,475,273(45.2%増)

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第43期 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	7,307,864	6,559,255	13,867,120	5,553,140	8,313,980	31.4	2,610,593	6,288,194
第44期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,313,980	7,187,659	15,501,639	6,531,970	8,969,669	32.2	2,887,094	6,808,471

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高のなかの施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

(2) 受注工事高の受注方法

工事の受注方法は、100%指名競争入札によっております。

(3) 完成工事高

当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。完成工事のうち主なものを示せば次のとおりであります。

第43期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(屋内トレーニング施設等)	(株)竹中工務店	八重洲1丁目計画
安藤建設(株)	虎ノ門第一ビル	鹿島建設(株)	サンケイビル西梅田プロジェクト
大成建設(株)	モリモト横濱ポートサイドビル		

第44期完成工事のうち金額1億円以上の主なもの

新日鉄エンジニアリング(株)	東京地家裁立川支部	大成建設(株)	富士見二丁目北部地区第一種市街地再開発事業ビル
(株)大林組	日本生命新南館		
(株)竹中工務店	丸の内パークビルディング・三菱一号館	鹿島建設(株)	大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(B工区)

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第43期

大成建設(株)	1,292,032千円	23.3%
(株)大林組	999,289千円	18.0%
鹿島建設(株)	796,297千円	14.3%

第44期

鹿島建設(株)	936,112千円	14.3%
(株)大林組	878,470千円	13.4%
大成建設(株)	872,724千円	13.4%
(株)竹中工務店	667,481千円	10.2%

(4) 手持工事高(平成20年12月31日)

手持工事のうち金額1億円以上の主なもの

(株)大林組	かんべ土地K-7ビル	平成21年2月	完成予定
清水建設(株)	新横浜-Bビル	平成21年5月	〃
大成建設(株)	仙台一番町プロジェクト	平成21年8月	〃
(株)大林組	大阪駅新北ビル	平成22年2月	〃
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株)新研究所	平成22年3月	〃

3 【対処すべき課題】

建設業界は公共事業の縮減が今後も続き、民間の設備投資も低調なままに推移すると予想され、厳しい状況がさらに続くものと予想されますが、主力のPCカーテンウォール事業は、トップメーカーとして良質な製品を適正価格で工期どおり安全に提供することで、顧客の信頼を勝ち得て更なるシェアアップにつなげていく企業努力を行ってまいりたいと存じます。株式会社タカハシテクノは、不動産活用部門の自社による商業施設を施工し、賃貸収入事業を手掛け収益性の高い事業にしていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（建設事業）

受注形態

建設事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(会社分割による持株会社体制への移行及び移行の中止)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社（高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社）に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重疊的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

商号	高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号
代表者の氏名	取締役社長 高橋 武治
資本金の額	300,000千円(注)
資本準備金	千円
純資産の額	2,040,000千円(注)
総資産の額	2,718,372千円(注)
事業の内容	プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

しかしながら、当時から厳しい状況にあった子会社の事業についても積極的な営業展開によって立て直しを図っておりましたが思い通りに業績改善は進みませんでした。関西地区を中心にシステム収納家具の設計・製造・施工事業を行っていた連結子会社である株式会社スパジオデュエは、価格競争の激化が続く厳しい業界動向と累積損失が多額になっていることから平成20年8月29日、事業を継続することを断念して解散・清算手続きの開始を決めました。

また、施設の運営とともに地方自治体や医療機関等へのタラソテラピー事業採用のコンサルティング営業によって、施設やプールの建設受注等、当社企業グループの主力事業である建設事業への相乗効果

を期待してスタートした連結子会社の株式会社タラソシステムジャパンと株式会社TAWのタラソセラピー事業も、地方自治体や医療機関等への事業の広まりも限定的で当初見込んだほどの相乗効果が期待できないと判断し、累積損失も多額になっていることから、平成20年8月29日両社ともタラソセラピー事業から撤退することにいたしました。

このように事業規模の縮小が相次いで連結子会社数も5社から2社に減少する見込みであり、持株会社体制に移行しなくても迅速な行動による経営効率のアップやグループ全体の戦略的な意思決定による企業価値の更なる向上にも支障をきたすことはなくなるため会社分割の実施を取り止め、現状の体制を維持したうえでグループ経営を行っていくことが適当であると判断し、平成20年9月11日に会社分割中止に関する合意契約締結を取締役会で決議し、平成20年11月11日開催の臨時株主総会において承認可決されました。

(連結子会社(株)タラソシステムジャパンと(株)日本総合マネージメントとの事業譲渡及び(株)TAWの定期建物賃貸借契約並びに割賦販売契約の合意解約について)

株式会社タラソシステムジャパン及び株式会社TAWは、タラソセラピー施設の運営を事業として行ってまいりました。

当初タラソセラピー事業を開始するにあたり、施設の運営とともに地方自治体や医療機関等へのタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業によって、施設やプールの建設受注等、当社事業グループの主力事業である建設事業への相乗効果を期待しておりましたが、それほど高い相乗効果を期待できないと判断し、また、累積損失も多額になっていることから、平成20年8月29日開催の取締役会において、タラソセラピー事業から撤退することを決議し、株式会社タラソシステムジャパンは、平成20年9月11日に株式会社日本総合マネージメントにタラソセラピー事業を譲渡いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

(1) 譲渡する相手会社の名称	株式会社日本総合マネージメント
(2) 譲渡価額	100,000千円
(3) 譲渡する資産の額	
流動資産	25,414千円
有形固定資産	55,670千円
無形固定資産	1,136千円
投資その他の資産	19,598千円

一方、株式会社TAWは、NISリース株式会社が横浜ダイヤビルマネジメント株式会社から賃借し、株式会社TAWが転借する「定期建物賃貸借契約」及び、買主株式会社TAWと売主NISリース株式会社とのタラソセラピー設備等の「割賦販売契約」の解約について平成20年11月14日に以下の解約金により合意に至りました。

合意解約金支払相手先名称	金額
横浜ダイヤビルマネジメント株式会社	123,000千円
NISリース株式会社	102,000千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算期末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響する見積りは主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金及び法人税等であり、継続した方法で評価を行っております。

なお、評価につきましては、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法により行っておりますが、今後の状況等の変化により実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は170億3百万円と前連結会計年度末と比較して13.9%、20億73百万円の増加となりました。これは主に現金預金が12億5百万円及び未成工事支出金が10億52百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は107億41百万円と前連結会計年度末と比較して24.3%、20億99百万円の増加となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が13億95百万円及び未成工事受入金が8億59百万円増加したことによるものであります。このため、流動負債の構成比が前連結会計年度末と比較して10.9%高い46.8%となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は62億61百万円と前連結会計年度末と比較して0.4%、25百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の時価が下落したことにより、その他有価証券評価差額金マイナス85百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

完成工事高

建設事業では、PCカーテンウォール事業及びタカハシテクノの建築事業において前連結会計年度と比較して大型工事の完成が多かったこと等により、売上高が121億55百万円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。その他の事業のタラソテラピー事業等については事業譲渡及び営業の終了により売上高が3億19百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりました。この結果、全体では前連結会計年度と比較して45.2%増加の124億75百万円となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は、建設事業におきましては、完成工事単価の引上げと資材や労務費の原価アップへの抑制努力等により、6億10百万円の営業利益を確保しました。その他の事業のタラソテラピー事業等におきましては、売上高減少により2億1百万円の営業損失となりました。この結果、全体では4億9百万円の営業利益（前連結会計年度比137.5%増）となりました。

経常利益は、株価下落による投資有価証券評価損の発生はありましたが上記理由を受けて、2億73百万円（前連結会計年度比282.5%増）となりました。

当期純利益につきましては、関係会社整理益や投資不動産の減損損失等の特別損益項目はあるものの経常増益により、1億51百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

(4) キャッシュ・フロ-の分析

キャッシュ・フロ-の分析につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロ-の状況」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、イタリアからの収納家具輸入、タラソテラピー事業への進出、商業施設の企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチュラルコンクリート（色付きコンクリート）をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社企業グループの主力事業であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は同業者の撤退、閉鎖等により受注単価は回復してきましたが、建設需要は大きく伸びる環境にはありません。アーキテクチュラルコンクリートなど新製品の開発によりカーテンウォールの需要を増大させ売上を伸ばし、また、資材や労務費の上昇圧力に対しては、調達ルートの見直し等により、コストアップの抑制を図り利益を確保してゆく所存であります。

その他の建設事業につきましては、現在の事業に加えて商事・不動産賃貸事業の領域拡大により売上の増大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億90百万円であり、このうち主なものは、つくば工場PCカーテンウォール製造設備22百万円及び滋賀工場ストックヤード整備工事等25百万円であります。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億36百万円であり、このうち主なものは、(株)タカハシテクノの賃貸収入事業における大阪府高槻市の老人ホーム施設4億44百万円の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
岩井工場 (茨城県坂東市)	41,373	687	9,817	360,543	402,604	
結城工場 (茨城県結城市)	95,534	44,850	4,029 (39,550)	31,665	172,050	15
つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	304,855	125,622	60,645 (54,481)	513,259	943,737	24
滋賀工場 (滋賀県甲賀市信楽町)	302,266	52,883	70,000 (105,457)	1,133,771	1,488,922	19

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)スバジオ	岩井工場 (茨城県坂東市)	建設事業	5,658	5,060		10,719	1	

(注) 1 提出会社は建設業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は59,444千円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市信楽町)	建設事業	コンクリートプラント他	1式	5年	8,604
提出会社	つくば工場 (茨城県結城郡八千代町)	建設事業	コンクリートプラント	2式	7年	8,395

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会 社	滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	建設事業	クレーン 新設工事	26,494		リース	平成21年 9月	平成21年 10月	
提出会 社	滋賀工場 (滋賀県甲 賀市信楽 町)	建設事業	社員寮新 設工事	52,000		自己資金	平成21年 2月	平成21年 5月	
提出会 社	つくば工場 (茨城県結 城郡八千代 町)	建設事業	町道付替 工事	70,000	4,000	自己資金	平成20年 12月	平成21年 10月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	(株)ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成15年3月27日の定時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 2月28日)
新株予約権の数(個)	179	179
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,000	179,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個あたり 275,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。 その他権利行使に関する条件 については、株主総会決議お よび取締役会決議に基づき、 当社と対象者との間で締結す る新株予約権割当契約に定め るものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	該当事項なし	該当事項なし

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株、

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 3月27日 (注) 1		9,553,011		4,542,968	1,701,157	4,957,811
平成15年 4月29日 (注) 2		9,553,011		4,542,968	3,822,068	1,135,742

(注) 1 平成15年 3月27日開催の定時株主総会において旧商法第289条第 1 項の規定に基づき欠損填補のため取崩したものであります。

2 平成15年 3月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	5	28	2	1	695	739	
所有株式数 (単元)	106	455	8	3,238	222	25	5,417	9,471	82,011
所有株式数 の割合(%)	1.12	4.80	0.09	34.19	2.34	0.26	57.20	100	

(注) 当社所有の自己株式785,617株は「個人その他」に785単元、「単元未満株式の状況」に617株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ティーケー興産	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,662	27.86
高橋 武治	東京都品川区	815	8.53
高橋 敏男	東京都港区	663	6.94
和泉 孝雄	大阪府枚方市	350	3.66
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 小田 一穂	東京都中央区晴海1丁目8番11号	203	2.12
エスアイエス セガ インターセ トル エージー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	192	2.00
藤田 修二	千葉県浦安市	152	1.60
岩崎 陽子	東京都世田谷区	138	1.45
高橋 幸子	東京都港区	138	1.44
計		5,550	58.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式785千株(8.22%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 785,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,686,000	8,686	
単元未満株式	普通株式 82,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,686	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	785,000		785,000	8.21
計		785,000		785,000	8.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して新株予約権を付与することを、平成15年3月27日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社従業員45名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,531	1,008
当期間における取得自己株式	898	112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	785,617		786,515	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

また内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、厳しい経営環境のなかコスト抑制等により当期純利益を確保できましたので、安定的な配当継続の基本方針を堅持し、1株につき10円の配当を実施することとしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	87,673	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	475	445	480	379	230
最低(円)	345	334	345	188	120

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	224	216	180	160	133	139
最低(円)	201	172	130	125	125	120

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	高橋 敏男	昭和21年7月 10日生	昭和44年4月 昭和46年4月 昭和54年4月 昭和56年6月 平成7年1月 平成8年9月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年3月	(株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 (株)スパジオ(現(株)スパジオデュエ)代表取締役就任 (株)アシェル代表取締役社長就任(現任) 代表取締役会長就任(現任) (株)TAW代表取締役就任(現任) 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任)	2年(注1)	663
代表取締役	社長	高橋 武治	昭和47年12月 9日生	平成11年12月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年3月 平成17年8月 平成20年3月	(株)第一勧業銀行退職 当社入社経営企画室 取締役経営企画室長就任 (株)タラソシステムジャパン代表取締役社長就任(現任) 常務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現任) 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司副董事長就任(現任) (株)スパジオ(現(株)スパジオデュエ)代表取締役社長就任 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社代表取締役就任(現任)	2年(注1)	815
専務取締役	生産本部長兼 工務部長	手塚 武	昭和26年9月 15日生	昭和47年1月 昭和48年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成10年3月 平成13年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年7月	本田技研工業(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 工事部長 取締役工事部長就任 常務取締役購買部長兼設計部長就任 中華人民共和国大連高連幕墙有限公司総経理就任(現任) 専務取締役生産本部長兼購買部長兼設計部長就任 専務取締役生産本部長兼工務部長就任(現任) (株)タカハシテクノ代表取締役社長就任(現任)	2年(注1)	6
常務取締役	営業統括部長	小松 洋二	昭和22年11月 13日生	昭和52年8月 昭和53年4月 平成2年4月 平成5年3月 平成14年1月	(株)タイトー退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォール工業(株))入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業統括部長就任(現任)	2年(注1)	1
常務取締役	技術開発部長 兼 品質保証部長	宮井 俊章	昭和24年9月 5日生	平成4年9月 平成4年10月 平成5年3月 平成14年1月	(株)山下設計退職 当社入社設計技術部長 取締役設計技術部長就任 常務取締役技術開発部長兼品質保証部長就任(現任)	2年(注1)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	結城工場長	向井 哲夫	昭和24年5月 25日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成元年4月 平成8年3月 平成18年9月	ダイヤリブコン(株)退職 (株)高橋商会(現高橋カーテンウォ-ル工業(株))入社 岩井工場長 取締役つくば工場長兼結城工場長 就任 取締役結城工場長就任(現任)	2年(注1)	2
取締役	管理部長	影山 信博	昭和24年4月 25日生	平成3年2月 平成3年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年4月	ジャパンシステム(株)退職 当社入社経理部経理課課長 管理部長 取締役管理部長就任(現任) (株)タラソシステムジャパン監査役 就任(現任) (株)スパジオ監査役就任(現任) (株)タカハシテクノ監査役就任(現 任) (株)TAW監査役就任(現任)	2年(注1)	4
取締役	大阪支店長	上村 良治	昭和25年1月 5日生	昭和43年4月 平成15年2月 平成15年7月 平成15年12月 平成16年3月 平成17年7月	(株)住友銀行入行 当社大阪支店副支店長出向 大阪支店長就任 (株)三井住友銀行退職 取締役大阪支店長兼環境空間施設 部長就任 取締役大阪支店長就任(現任)	2年(注1)	1
常勤監査役		衆原 鉄雄	昭和18年12月 24日生	昭和37年4月 平成11年2月 平成19年2月 平成19年3月	東京電力株式会社入社 東電不動産株式会社転籍 同社退職 常勤監査役就任(現任)	4年(注2)	5
監査役		中川 康生	昭和18年12月 5日生	昭和45年4月 平成15年3月	福田・中川・山川法律事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注2)	
監査役		吉見 芳彦	昭和20年8月 12日生	昭和39年4月 平成18年4月 平成20年3月	札幌国税局入局 税理士事務所開業 監査役就任(現任)	4年(注3)	
計							1,502

- (注) 1 取締役の任期は平成20年3月28日定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は平成19年3月29日定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年3月28日定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役衆原鉄雄、監査役中川康生及び監査役吉見芳彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

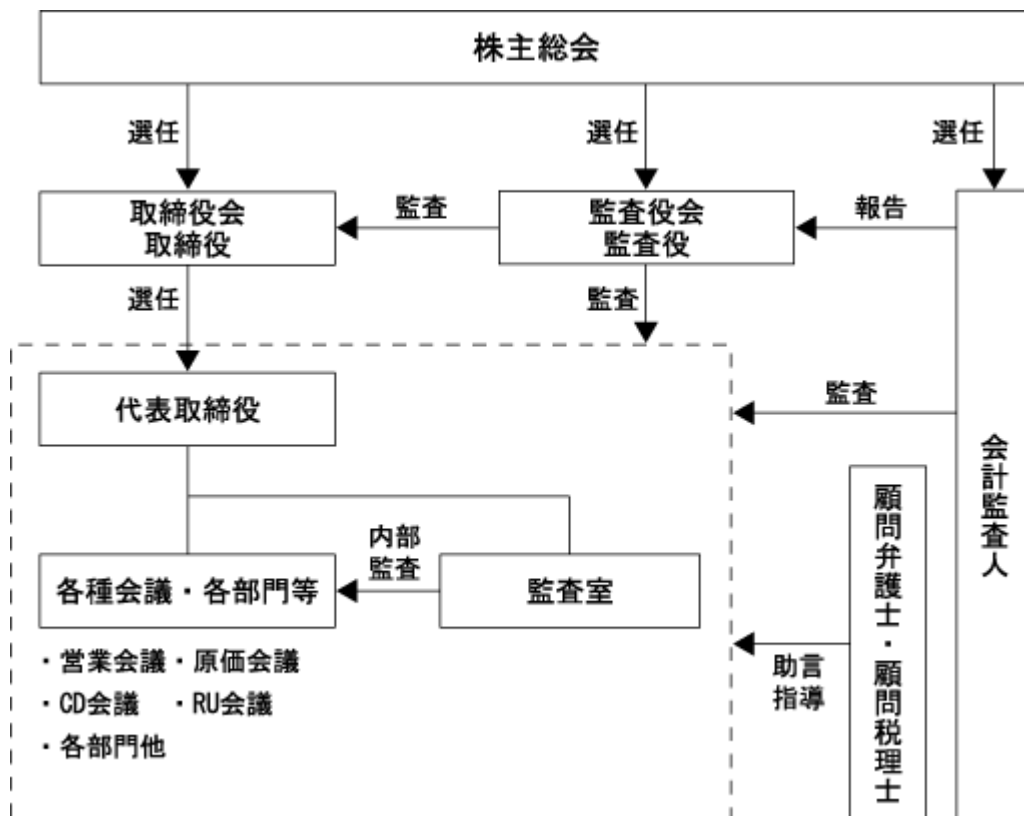
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「全社員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献すること」の経営理念のもとに、株主・投資家、得意先、取引先、従業員、その他さまざまなステークホルダーから求められる適切な情報開示による経営の健全化を確保し、社会環境・経済環境の変化に的確に対応した迅速な意思決定と財務基盤を強化することによって、継続的な発展を図り社会から必要とされる会社となることです。

そのためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の業務執行及び経営管理の体制は、次のとおりであります。



(取締役会)

取締役会は、平成20年12月期末日現在社外取締役は選任しておらず社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行っております。

(監査役会)

監査役会は、平成20年12月期末日現在3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

監査役と会計監査人は、会計上の諸問題等についての意見交換等行い相互連携を強化しております。

(顧問弁護士・顧問税理士)

弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、法律や税務上の判断が必要なときは、適宜適切なアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備状況

社内監査室は、1名で構成されており、各部門における法令遵守状況の監視及び業務監査を実施しております。また、監査法人の実施する会計監査については、内部監査室及び監査役も同席する等して相互連携を強化した監査に努めております。

営業会議、原価会議等各種会議はそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報の共有を図っております。

(3) リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門がリスク管理をそれぞれ行っており、リスク管理の状況を随時取締役会に報告します。経営に重大な影響を及ぼすようなリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応によって損失を最小限に抑えるとともに、再発防止のための対策を実施することとしています。

また、法令等を遵守するために「コンプライアンス規程」を定め、役職員全員へ社内教育の充実等により周知徹底を図っております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名の内1名は当社の法律顧問であり、1名は当社の税務顧問であります。他の1名も含めて当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8名 132,281千円

監査役 4名 10,219千円(うち社外監査役 9,188千円)

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分29,170千円が含まれておりません。

2. 平成20年3月28日に退任した監査役1名分の報酬額1,030千円が含まれております。

3. 報酬総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額25,000千円が含まれております。

4. 報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額26,350千円が含まれております。

5. 上記のほか、平成20年3月28日に退任した監査役1名に対し退職慰労金207千円を支給しております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,592千円

(注) 上記以外の業務とは、「財務報告に係る内部統制システム構築の指導・助言業務」であります。

(7) 会計監査の状況

当社は、監査法人ト・マツと監査契約を締結し会計監査を受けており、同法人より監査結果の報告、改善などの提言を受けております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士 廣川 英資（監査法人ト・マツ社員） 継続監査年数 2年

公認会計士 川島 繁雄（監査法人ト・マツ社員） 継続監査年数 4年

補助者の構成

上記事務所に所属する公認会計士7名、会計士補3名、その他7名

(8) 責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	4	905,463		2,110,871		
受取手形・完成工事 未収入金等	6	2,114,282		2,168,974		
未成工事支出金		3,145,170		4,197,471		
その他たな卸資産		139,742		122,569		
繰延税金資産		18,574		27,021		
その他		234,340		208,261		
貸倒引当金		4,774		4,845		
流動資産合計		6,552,799	43.9	8,830,326	51.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物	4	4,142,370		4,364,403		
減価償却累計額		2,640,435	1,501,934	2,746,546	1,617,857	
機械・運搬具・ 工具器具備品		1,233,367		1,325,139		
減価償却累計額		1,020,071	213,295	1,091,188	233,950	
土地	4		2,268,622		2,634,847	
建設仮勘定	4		1,000		25,392	
有形固定資産合計			3,984,852		4,512,048	
(2) 無形固定資産			176,344		175,050	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			459,987		272,070	
投資不動産	4		972,342		849,729	
保険積立金			942,978		968,551	
繰延税金資産			601,398		525,460	
その他	3 5		1,332,493		958,998	
貸倒引当金			94,072		89,150	
投資その他の資産合計			4,215,128		3,485,659	
固定資産合計			8,376,325	56.1	8,172,758	48.1
資産合計			14,929,125	100	17,003,085	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	6	1,545,342		2,941,087	
短期借入金	4	1,634,980		2,132,661	
一年内償還予定社債		595,000		590,000	
未払法人税等		56,764		41,165	
未成工事受入金		1,075,771		1,935,119	
完成工事補償引当金		24,890		40,070	
賞与引当金		17,104		15,196	
役員賞与引当金		15,000		25,000	
工事損失引当金		8,500		11,000	
その他		387,597		227,888	
流動負債合計		5,360,950	35.9	7,959,187	46.8
固定負債					
社債		2,197,500		1,907,500	
長期借入金	4	22,000		233,339	
退職給付引当金				1,716	
役員退職慰労引当金		282,522		308,744	
その他		778,393		330,716	
固定負債合計		3,280,416	22.0	2,782,016	16.4
負債合計		8,641,366	57.9	10,741,204	63.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,542,968	30.4	4,542,968	26.7
2 資本剰余金		1,668,856	11.2	1,668,856	9.8
3 利益剰余金		267,188	1.8	331,110	1.9
4 自己株式		194,655	1.3	195,664	1.1
株主資本合計		6,284,357	42.1	6,347,270	37.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,401	0.0	85,390	0.5
評価・換算差額等合計		3,401	0.0	85,390	0.5
純資産合計		6,287,759	42.1	6,261,880	36.8
負債純資産合計		14,929,125	100	17,003,085	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		8,594,411	100	12,475,273	100
売上原価					
完成工事原価		6,856,922	79.8	10,704,681	85.8
売上総利益					
完成工事総利益		1,737,489	20.2	1,770,592	14.2
販売費及び一般管理費	1 2	1,565,275	18.2	1,361,529	10.9
営業利益		172,213	2.0	409,062	3.3
営業外収益					
受取利息配当金		15,699		10,731	
投資有価証券売却益		38,363		17,370	
賃貸料収入		61,630		63,444	
為替差益		789		960	
鉄屑売却収入				25,751	
雑収入		87,123	2.4	65,049	1.5
営業外費用					
支払利息		30,961		32,265	
社債利息		25,476		30,974	
社債発行費用		52,780		8,904	
投資有価証券評価損				84,111	
デリバティブ評価損		20,771		24,413	
コンサルティング料				58,999	
社債保証料		21,291		12,705	
賃貸資産費用		50,734		29,762	
雑支出		102,236	3.6	36,501	2.6
経常利益		71,568	0.8	273,733	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
投資不動産売却益		4,889			
貸倒引当金戻入益		8,192		4,851	
関係会社整理益	3		13,082	148,417	153,268
特別損失					
固定資産除却損	4	4,730		1,460	
減損損失	5	18,226	22,956	119,318	120,778
税金等調整前当期純利益			61,694		306,224
法人税、住民税及び 事業税		53,139		50,716	
過年度法人税、住民税及び 事業税				34,031	
法人税等調整額		298,037	244,897	69,825	154,572
当期純利益			306,592		151,651

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	3,227,086	1,509,900	194,554	6,065,599
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		1,470,496	1,470,496		
剰余金の配当		87,733			87,733
当期純利益			306,592		306,592
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,558,229	1,777,089	100	218,758
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	194,655	6,284,357

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	21,386	6,086,985
連結会計年度中の変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替		
剰余金の配当		87,733
当期純利益		306,592
自己株式の取得		100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	17,985	17,985
連結会計年度中の変動額合計(千円)	17,985	200,773
平成19年12月31日残高(千円)	3,401	6,287,759

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	267,188	194,655	6,284,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			87,729		87,729
当期純利益			151,651		151,651
自己株式の取得				1,008	1,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			63,922	1,008	62,913
平成20年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,668,856	331,110	195,664	6,347,270

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	3,401	6,287,759
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		87,729
当期純利益		151,651
自己株式の取得		1,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	88,791	88,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,791	25,878
平成20年12月31日残高(千円)	85,390	6,261,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		61,694	306,224
減価償却費		170,444	230,370
減損損失		18,226	119,318
貸倒引当金の減少額		27,684	4,851
投資有価証券評価損		23,243	84,111
デリバティブ評価損		20,771	24,413
固定資産除却損		4,730	1,460
関係会社整理益			148,417
役員退職慰労引当金の増加額		24,193	26,221
完成工事補償引当金の増加額		18,730	15,180
工事損失引当金の増加・減少()額		32,700	2,500
賞与引当金の増加・減少()額		848	1,908
役員賞与引当金の増加額		15,000	10,000
受取利息及び受取配当金		15,699	10,731
投資有価証券売却益		38,363	17,370
支払利息		30,961	32,265
社債利息		25,476	30,974
売上債権の増加()・減少額		1,937,283	54,692
未成工事支出金の増加額		774,641	1,052,301
その他たな卸資産の増加()・減少額		25,124	7,393
保険積立金の増加額		13,874	25,572
その他資産の増加()・減少額		61,452	129,580
仕入債務の増加・減少()額		768,608	1,395,744
未成工事受入金の増加額		238,920	859,347
その他負債の増加額・減少()額		33,598	86,918
その他		3,487	6,515
小計		845,537	2,037,906
利息及び配当金の受取額		17,902	10,672
利息の支払額		56,482	62,413
法人税等の支払額		13,985	101,819
事業撤退に伴う支出			136,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		792,972	1,747,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			35,000
有形固定資産の取得による支出		574,130	922,953
無形固定資産の取得による支出		72,070	1,792
投資有価証券の取得による支出		92,381	206,979
投資有価証券の売却による収入		228,015	236,381
投資有価証券の償還による収入		100,000	
関係会社株式の取得による支出			50,000
貸付による支出		601,300	119,500
貸付金の回収による収入		606,102	11,822
出資金の払込による支出		7,809	
投資不動産の売却による収入		126,350	
会員権の減少による収入		3,750	3,200
事業譲渡による収入			100,000
その他		428	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		283,044	984,748

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額		90,000	476,000
長期借入れによる収入			280,000
長期借入金の返済による支出		173,180	46,980
社債の発行による収入		1,950,000	300,000
社債の償還による支出		2,032,500	595,000
割賦債務の返済による支出		85,276	49,744
割賦契約の解約による支出			102,000
建設協力金の受入による収入		228,384	
建設協力金の返済による支出		522	11,748
自己株式の取得による支出		100	1,008
配当金の支払額		88,050	87,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		291,246	161,595
現金及び現金同等物に係る換算差額		251	4,149
現金及び現金同等物の増加額		218,430	920,408
現金及び現金同等物の期首残高		582,033	800,463
現金及び現金同等物の期末残高		800,463	1,720,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW 上記のうち、株式会社スパジオデュエは、旧社名株式会社スパジオが平成19年5月2日に商号変更したものであります。 株式会社スパジオは、平成19年3月15日に株式会社エスピーとして設立し、平成19年5月2日をもって、旧社名株式会社スパジオから東京地区のシステム収納家具事業を吸収分割により承継し、同日付で株式会社スパジオに商号変更したものであり、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 株式会社スパジオ 株式会社スパジオデュエ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社 上記のうち、高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社は、平成20年3月10日に設立したものであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル</p> <p>関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕牆有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社</p> <p>関連会社 筑波国際運営株式会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引...時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金...個別法による原価法</p> <p>材料...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年	<p>同左</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ取引...同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金...同左</p> <p>材料...同左 貯蔵品...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...親会社及び連結子会社3社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社2社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年									
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...支出時に全額費用と して処理しており ます。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金...当連結会計年 度末手持工事のうち損失の発 生が見込まれるものについ て、将来の損失に備えるため、 その損失見積額を計上して おります。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...完成工事 にかかる瑕疵担保の費用に充 てるため、当連結会計年度末 に至る1年間の完成工事高に 対する将来の補償金額を見積 もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金...従業員の賞与の支 給に充てるため、支給見込額 を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金...当社の役員に 対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基 づき当連結会計年度に見合う 分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基 準第4号平成17年11月29日)を 適用しております。 これにより従来の方法と比べ販 売費及び一般管理費が15,000千円 増加し、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は同額減少 しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左 同左</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 工事損失引当金...同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金...当社の役員に 対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基 づき当連結会計年度に見合う 分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金...関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金...同左</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(8) 投資損失引当金...同左</p> <p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」(前連結会計年度22,889千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、また、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度23,243千円)及び「コンサルティング料」(前連結会計年度12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 受取手形割引高	121,426千円	1 受取手形割引高	221,231千円
2 受取手形裏書譲渡高	50,049千円	2 受取手形裏書譲渡高	397,355千円
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記		3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
その他(関係会社株式)	6,000千円	その他(関係会社株式)	56,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円
4 下記の資産について、長期借入金22,000千円、短期借入金1,462,480千円の担保に供しております。		4 下記の資産について、長期借入金233,339千円、短期借入金946,661千円の担保に供しております。	
現金預金	60,000千円	現金預金	60,000千円
土地	55,670	建物	110,739
投資不動産	667,987	土地	179,216
計	783,657千円	建設仮勘定	12,972
		投資不動産	717,841
		計	1,080,769千円
5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。		5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。	
6 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。		6 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	
受取手形	18,374千円	受取手形	46,164千円
支払手形	2,496千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">597,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,601</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,850</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">186,168</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">224,295</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,146千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 10%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">タラソテラピー事業関連資産</td> <td>機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">タラソテラピー事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産については、主としてタラソテラピー事業の各施設の集客人数が事業計画を下回る等により当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,226千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物・構築物11,859千円、機械・運搬具・工具器具備品1,816千円及び無形固定資産(ソフトウェア等)4,549千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.36%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	597,300千円	賞与引当金繰入額	6,601	役員賞与引当金繰入額	15,000	役員退職慰労引当金繰入額	25,850	地代家賃	186,168	雑費	224,295	機械・運搬具・工具器具備品	4,730千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">481,845千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,899</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,350</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">156,792</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">198,966</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,458千円であります。</p> <p>3 関係会社整理益</p> <p>(株)TAWのタラソテラピー事業からの撤退及び(株)タラソシステムジャパンのタラソテラピー事業の譲渡に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1)(株)TAW</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割賦未払金の債務免除益</td> <td style="text-align: right;">388,873千円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約の解約に伴う解約金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約の解約に伴う解約金</td> <td style="text-align: right;">123,900千円</td> </tr> <tr> <td>追加家賃等の支払</td> <td style="text-align: right;">15,506千円</td> </tr> </table> <p>(2)(株)タラソシステムジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,460千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 10%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	481,845千円	賞与引当金繰入額	5,899	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	26,350	地代家賃	156,792	雑費	198,966	割賦未払金の債務免除益	388,873千円	割賦契約の解約に伴う解約金	102,000千円	賃貸借契約の解約に伴う解約金	123,900千円	追加家賃等の支払	15,506千円	事業譲渡損	1,820千円	機械・運搬具・工具器具備品	1,460千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件
従業員給料手当	597,300千円																																																														
賞与引当金繰入額	6,601																																																														
役員賞与引当金繰入額	15,000																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,850																																																														
地代家賃	186,168																																																														
雑費	224,295																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	4,730千円																																																														
場所	用途	種類	件数																																																												
千葉県	タラソテラピー事業関連資産	機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																																												
神奈川県	タラソテラピー事業関連資産	建物・構築物、機械・運搬具・工具器具備品及び無形固定資産(ソフトウェア)	1件																																																												
従業員給料手当	481,845千円																																																														
賞与引当金繰入額	5,899																																																														
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,350																																																														
地代家賃	156,792																																																														
雑費	198,966																																																														
割賦未払金の債務免除益	388,873千円																																																														
割賦契約の解約に伴う解約金	102,000千円																																																														
賃貸借契約の解約に伴う解約金	123,900千円																																																														
追加家賃等の支払	15,506千円																																																														
事業譲渡損	1,820千円																																																														
機械・運搬具・工具器具備品	1,460千円																																																														
場所	用途	種類	件数																																																												
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件																																																												
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	779,686	400		780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,733	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,553,011			9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	780,086	5,531		785,617

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	87,729	10.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,673	10.00	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	905,463千円	現金預金	2,110,871千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	105,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	390,000
現金及び現金同等物	<u>800,463千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,720,871千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	259,616	79,684	179,931	機械及び装置	198,216	33,764	164,452
工具器具・備品	22,281	15,491	6,790	工具器具・備品	14,580	11,231	3,349
ソフトウェア	9,395	7,235	2,159	ソフトウェア	4,616	3,420	1,195
合計	291,293	102,411	188,882	合計	217,413	48,416	168,997
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
32,979千円				23,481千円			
1年超				1年超			
146,257千円				143,535千円			
合計				合計			
179,236千円				167,016千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
60,287千円				28,068千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
40,140千円				23,436千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,837千円				6,017千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
61,152千円				64,552千円			
1年超				1年超			
1,099,412千円				1,048,745千円			
合計				合計			
1,160,564千円				1,113,298千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	131,057	179,256	48,199
その他	13,047	13,438	391
小計	144,104	192,695	48,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	170,981	135,273	35,708
その他	35,892	28,745	7,147
小計	206,874	164,019	42,855
合計	350,978	356,714	5,735

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
228,015	38,363	

3 時価評価されていない有価証券(平成19年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

103,273千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		4,934	13,438	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,066	7,722	3,656
その他			
小計	4,066	7,722	3,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	307,875	223,356	84,519
その他	33,022	28,495	4,527
小計	340,898	251,852	89,046
合計	344,964	259,574	85,390

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
236,381	17,370	807

3 時価評価されていない有価証券(平成20年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式

12,495千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		13,885		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、商品関連では商品スワップ取引、このほか債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建								
	プット	千ドル 1,600	千ドル 1,300	2,988	4,732	千ドル 1,300	千ドル 1,000	11,705	5,797
	買建								
	コール	千ドル 800	千ドル 650	4,146	345	千ドル 650	千ドル 500	2,183	1,814
合計				1,158	4,387			9,522	7,612

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	19,500	13,500	133,144	133,144	13,500	7,500	29,080	29,080
	受取固定・ 支払変動	19,500	13,500	86,100	86,100	13,500	7,500	4,230	4,230
合計		39,000	27,000	47,044	47,044	27,000	15,000	33,311	33,311

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,374,327千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,485,048千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,110,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,743,552千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年2ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金14,701千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	46,374,327千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円	差引額	5,110,720千円						
年金資産の額	46,374,327千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円												
差引額	5,110,720千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">138,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,872千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">122,541千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	138,330千円	年金資産	260,872千円	前払年金費用	122,541千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">149,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,376千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,713千円</td> </tr> </table> <p>(注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	退職給付債務	149,662千円	年金資産	203,376千円	前払年金費用	53,713千円
退職給付債務	138,330千円												
年金資産	260,872千円												
前払年金費用	122,541千円												
退職給付債務	149,662千円												
年金資産	203,376千円												
前払年金費用	53,713千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,146千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,914千円</td> </tr> </table>	勤務費用	29,146千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	49,767千円	退職給付費用	78,914千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,086千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">46,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147,858千円</td> </tr> </table>	勤務費用	101,086千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	46,772千円	退職給付費用	147,858千円
勤務費用	29,146千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	49,767千円												
退職給付費用	78,914千円												
勤務費用	101,086千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	46,772千円												
退職給付費用	147,858千円												
<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,818,806千円であります。</p>	<p>4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>												
<p>5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>5 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員47名、子会社取締役1名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 192,000
付与日	平成15年 5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成21年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利確定後	
期首(株)	196,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	192,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社従業員45名、子会社取締役1名、子会社従業員1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 179,000
付与日	平成15年 5月29日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成21年 3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利確定後	
期首(株)	192,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	13,000
未行使残(株)	179,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月27日
権利行使価格(円)	275円
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	完成工事補償引当金 10,130千円 賞与引当金 6,961千円 その他 10,233千円 小計 27,325千円 評価性引当額 8,750千円 繰延税金資産(流動)合計 18,574千円	流動資産	完成工事補償引当金 16,308千円 賞与引当金 6,184千円 その他 13,554千円 小計 36,047千円 評価性引当額 9,026千円 繰延税金資産(流動)合計 27,021千円
固定資産	減損損失 680,437千円 繰越欠損金 751,722千円 役員退職慰労引当金 114,986千円 ゴルフ会員権評価損 71,025千円 貸倒引当金 36,703千円 関係会社株式評価損 12,210千円 その他有価証券評価損 9,906千円 投資損失引当金 7,407千円 その他 4,928千円 小計 1,689,327千円 評価性引当額 1,035,720千円 繰延税金資産(固定)合計 653,607千円	固定資産	減損損失 155,096千円 繰越欠損金 1,609,851千円 役員退職慰労引当金 125,658千円 ゴルフ会員権評価損 67,769千円 貸倒引当金 36,914千円 その他有価証券評価差額金 34,753千円 関係会社株式評価損 12,209千円 その他有価証券評価損 10,780千円 投資損失引当金 7,407千円 その他 13,323千円 小計 2,073,765千円 評価性引当額 1,525,745千円 繰延税金資産(固定)合計 548,020千円
固定負債	前払年金費用 49,874千円 その他有価証券評価差額金 2,334千円 繰延税金負債(固定)の合計 52,209千円 繰延税金資産(固定)の純額 601,398千円 繰延税金資産の純額 619,972千円	固定負債	前払年金費用 22,560千円 繰延税金負債(固定)の合計 22,560千円 繰延税金資産(固定)の純額 525,460千円 繰延税金資産の純額 552,482千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額等の影響額	453.9%	評価性引当額等の影響額	9.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
所得税額控除	2.2%	住民税均等割額	3.6%
住民税均等割額	18.0%	過年度法人税等	11.1%
その他	2.9%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	397.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,122,759	471,651	8,594,411		8,594,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254	1,166	3,420	(3,420)	
計	8,125,013	472,817	8,597,831	(3,420)	8,594,411
営業費用	7,627,935	798,079	8,426,015	(3,818)	8,422,197
営業利益(営業損失)	497,077	325,261	171,815	398	172,213
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,146,259	1,009,536	12,155,795	2,773,329	14,929,125
減価償却費	154,744	5,983	160,728		160,728
資本的支出	152,466	558,459	710,926		710,926

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,814,621千円であり、その主なものは、親会社の
余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失18,226千円は、主としてその他の事業に係るものであります。

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,155,975	319,298	12,475,273		12,475,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		33	33	(33)	
計	12,155,975	319,331	12,475,306	(33)	12,475,273
営業費用	11,545,621	520,697	12,066,319	(109)	12,066,210
営業利益(営業損失)	610,353	201,366	408,986	76	409,062
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,815,430	1,268,643	14,084,074	2,919,010	17,003,085
減価償却費	186,240	35,656	221,897		221,897
資本的支出	192,602	636,388	828,991		828,991

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,931,697千円であり、その主なものは、親会社の
余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失119,318千円は、全て全社資産に係るものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び
在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略し
ております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈲ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有直接 (30.6)	兼任 2名	なし	不動産賃貸	6,355		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃借については、近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任 4名	営業支援	受取利息	496	長期貸付金 未収収益	27,500 457

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシェル	東京都中央区	20,000	不動産賃貸管理	所有直接 100.0	兼任 4名	営業支援	受取利息	504	長期貸付金 未収収益	26,750 460

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	716円72銭	714円22銭
1株当たり当期純利益	34円95銭	17円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	306,592	151,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,592	151,651
普通株式の期中平均株式数(株)	8,773,102	8,770,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権 192個) 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権 179個) 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社(高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社)に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割期日の前日までの増

減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

商号 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社

本店の所在地 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

代表者の氏名 取締役社長 高橋 武治

資本金の額 300,000千円(注)

資本準備金 千円

純資産の額 2,040,000千円(注)

総資産の額 2,718,372千円(注)

事業の内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋カーテン ウォール工業(株)	第三回無担保社債	平成16年 1月26日	75,000	25,000 (25,000)	1.01	無	平成21年 1月26日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第四回無担保社債	平成16年 3月5日	60,000	20,000 (20,000)	0.65	無	平成21年 3月5日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第五回無担保社債	平成16年 3月10日	60,000	20,000 (20,000)	0.67	無	平成21年 3月10日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第六回無担保社債	平成17年 3月10日	150,000	90,000 (60,000)	0.74	無	平成22年 3月10日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第七回無担保社債	平成17年 3月25日	100,000	60,000 (40,000)	0.72	無	平成22年 3月25日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第八回無担保社債	平成17年 9月30日	180,000	120,000 (60,000)	0.80	無	平成22年 9月30日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第九回無担保社債	平成18年 9月29日	240,000	180,000 (60,000)	1.27	無	平成23年 9月22日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第十回無担保社債	平成19年 3月30日	427,500	382,500 (45,000)	1.67	無	平成29年 3月30日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第十一回無担保社債	平成19年 11月27日	500,000	500,000 ()	1.29	無	平成24年 11月27日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第十二回無担保社債	平成19年 11月27日	500,000	400,000 (100,000)	1.16	無	平成24年 11月27日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第十三回無担保社債	平成19年 12月27日	500,000	400,000 (100,000)	1.19	無	平成24年 12月20日
高橋カーテン ウォール工業(株)	第十四回無担保社債	平成20年 10月31日		300,000 (60,000)	1.12	無	平成25年 10月31日
合計			2,792,500	2,497,500 (590,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
590,000	475,000	365,000	805,000	105,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,610,000	2,086,000	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,980	46,661	2.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,000	233,339	2.00	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,656,980	2,366,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
55,992	55,992	55,992	56,012

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	348,775		753,442	
受取手形		287,267		239,755	
完成工事未収入金		1,233,360		1,173,679	
未成工事支出金		2,135,334		2,401,390	
材料貯蔵品		39,596		59,018	
短期貸付金	3	402,526		445,714	
前払費用		39,938		39,405	
繰延税金資産		18,574		27,021	
未収入金	2	220,891		75,323	
その他		70,494		35,762	
貸倒引当金		6,570		6,200	
流動資産合計		4,790,190	36.7	5,244,313	40.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		2,348,200		2,331,235	
減価償却累計額		1,631,814	716,386	1,666,971	664,264
構築物		1,198,834		1,248,545	
減価償却累計額		951,557	247,277	986,410	262,135
機械装置		850,021		890,216	
減価償却累計額		695,310	154,711	729,246	160,970
車輛運搬具		45,357		45,857	
減価償却累計額		42,190	3,166	43,353	2,503
工具器具・備品		264,883		315,640	
減価償却累計額		217,560	47,323	251,754	63,886
土地			2,212,951		2,200,718
建設仮勘定			1,000		12,420
有形固定資産計			3,382,817		3,366,899
(2) 無形固定資産					
借地権			97,297		97,297
ソフトウェア			4,257		3,012
その他			6,153		6,081
無形固定資産計			107,708		106,390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券			456,754		269,614	
関係会社株式	4		366,000		416,000	
出資金			3,000		3,000	
関係会社出資金			41,469		41,469	
長期貸付金			200		38,440	
関係会社長期貸付金			5,191,000		5,544,208	
長期性預金			250,000			
破産債権、更生債権等			3,652			
投資不動産	1	1,241,488		1,163,382		
減価償却累計額		287,145	954,342	313,652	849,729	
保険積立金			940,189		968,551	
差入保証金			558,521		558,882	
会員権			52,090		48,890	
繰延税金資産			602,801		526,729	
その他			162,348		81,917	
貸倒引当金			4,795,242		5,120,150	
投資その他の資産計			4,787,127		4,227,283	
固定資産合計			8,277,653	63.3	7,700,573	59.5
資産合計			13,067,843	100	12,944,887	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		463,384		436,759	
工事未払金		471,561		417,680	
短期借入金	1	1,610,000		2,086,000	
一年内返済予定 長期借入金	1	24,980			
一年内償還予定社債		595,000		590,000	
未払金		40,361		75,517	
未払法人税等		23,631		15,201	
未払費用		60,286		70,931	
未成工事受入金		653,333		688,472	
預り金		5,756		8,102	
前受収益		4,689		4,496	
完成工事補償引当金		24,890		40,070	
賞与引当金		11,322		11,992	
役員賞与引当金		15,000		25,000	
工事損失引当金				6,000	
設備等支払手形		7,691		21,166	
流動負債合計		4,011,888	30.7	4,497,389	34.8
固定負債					
社債		2,197,500		1,907,500	
長期借入金	1	22,000			
役員退職慰労引当金		282,522		308,744	
債務保証損失引当金		263,000			
預り保証金		27,402		27,602	
固定負債合計		2,792,425	21.4	2,243,846	17.3
負債合計		6,804,314	52.1	6,741,235	52.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,542,968	34.8	4,542,968	35.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,135,742		1,135,742	
(2) その他資本剰余金		533,114		533,114	
資本剰余金合計		1,668,856	12.8	1,668,856	12.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		242,959		272,880	
利益剰余金合計		242,959	1.8	272,880	2.1
4 自己株式		194,655	1.5	195,664	1.5
株主資本合計		6,260,128	47.9	6,289,041	48.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,401	0.0	85,390	0.7
評価・換算差額等合計		3,401	0.0	85,390	0.7
純資産合計		6,263,529	47.9	6,203,651	47.9
負債純資産合計		13,067,843	100	12,944,887	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
完成工事高		5,553,140	100	6,531,970	100		
売上原価							
完成工事原価		4,542,190	81.8	5,433,078	83.2		
売上総利益							
完成工事総利益		1,010,950	18.2	1,098,892	16.8		
販売費及び一般管理費							
役員報酬		89,635		91,150			
従業員給料手当		229,098		211,260			
賞与引当金繰入額		3,629		4,067			
役員賞与引当金繰入額		15,000		25,000			
役員退職慰労 引当金繰入額		25,850		26,350			
役員退職慰労金		743		78			
退職給付費用		16,175		30,519			
法定福利費		33,784		31,905			
福利厚生費		2,253		1,938			
修繕維持費		3,827		6,727			
事務用品費		6,708		6,289			
通信交通費		20,038		21,820			
動力用水光熱費		1,224		1,482			
広告宣伝費		6,021		7,166			
交際費		3,622		3,604			
寄付金		50					
地代家賃		66,095		64,834			
減価償却費		6,120		5,533			
租税公課		24,812		19,658			
保険料		751		621			
雑費	3	90,881	646,324	11.6	103,123	663,134	10.1
営業利益			364,625	6.6		435,758	6.7
営業外収益							
受取利息配当金	2	77,173			27,910		
投資有価証券売却益		38,363			17,370		
賃貸料収入	2	100,179			105,751		
業務受託収入	2	30,000			60,000		
雑収入	2	71,712	317,429	5.7	104,272	315,305	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外費用							
支払利息		28,815			29,391		
社債利息		25,476			30,974		
社債発行費用		52,780			8,904		
社債保証料		21,291			12,705		
投資有価証券評価損					83,334		
デリバティブ評価損		20,771			24,413		
賃貸資産費用		89,283			72,069		
コンサルティング料					58,999		
雑支出		76,000	314,419	5.7	18,968	339,760	5.2
経常利益			367,635	6.6		411,303	6.3
特別利益							
投資不動産売却益		4,889					
貸倒引当金戻入益	4	6,687			30,462		
債務保証損失引当金戻入益	4		11,577	0.2	263,000	293,462	4.5
特別損失							
固定資産除却損	1	4,730			1,460		
貸倒引当金繰入額	5	320,000			355,000		
債務保証損失引当金繰入額	6	89,000					
減損損失	7		413,730	7.4	119,318	475,778	7.3
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)			34,517	0.6		228,987	3.5
法人税、住民税 及び事業税		18,590			8,806		
過年度法人税、住民税 及び事業税					32,571		
法人税等調整額		296,067	277,476	5.0	69,958	111,336	1.7
当期純利益			242,959	4.4		117,651	1.8

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,208,794	26.6	1,581,995	29.1
労務費 (うち労務外注費)		1,025,858 (984,391)	22.6 (21.7)	1,087,283 (1,038,694)	20.0 (19.1)
外注費		755,111	16.6	913,625	16.8
経費 (うち人件費)		1,552,425 (453,724)	34.2 (10.0)	1,850,173 (538,007)	34.1 (9.9)
計		4,542,190	100	5,433,078	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	2,091,344	1,470,496
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			1,470,496	1,470,496
剰余金の配当			87,733	
当期純利益				242,959
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,558,229	1,713,455
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	194,554	6,105,003	21,386	6,126,389
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替				
剰余金の配当		87,733		87,733
当期純利益		242,959		242,959
自己株式の取得	100	100		100
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			17,985	17,985
事業年度中の変動額合計(千円)	100	155,124	17,985	137,139
平成19年12月31日残高(千円)	194,655	6,260,128	3,401	6,263,529

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	242,959
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				87,729
当期純利益				117,651
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				29,921
平成20年12月31日残高(千円)	4,542,968	1,135,742	533,114	272,880

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	194,655	6,260,128	3,401	6,263,529
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		87,729		87,729
当期純利益		117,651		117,651
自己株式の取得	1,008	1,008		1,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			88,791	88,791
事業年度中の変動額合計(千円)	1,008	28,912	88,791	59,878
平成20年12月31日残高(千円)	195,664	6,289,041	85,390	6,203,651

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 ...個別法による原価法 (2) 材料...総平均法による原価法 (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 ...同左 (2) 材料...同左 (3) 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 ...同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ...同左 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費...支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費...同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金...同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3)完成工事補償引当金...完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。</p> <p>(4)賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法と比べ販売費及び一般管理費が15,000千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(6)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8)投資損失引当金...関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p> <p>(9)債務保証損失引当金...債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金...当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金...同左</p> <p>(4) 賞与引当金...同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金...同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(8) 投資損失引当金...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度21,021千円)及び「コンサルティング料」(前事業年度12,400千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
1 下記の資産について、長期借入金22,000千円、一年内返済予定長期借入金12,480千円、短期借入金1,450,000千円の担保に供しております。			1 下記の資産について、短期借入金900,000千円の担保に供しております。		
	現金預金	60,000千円		現金預金	60,000千円
	投資不動産	667,987		投資不動産	521,429
	計	727,987千円		計	581,429千円
なお、上記のほか子会社の土地55,670千円を担保に供しております。			なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金46,661千円及び長期借入金233,339千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。		
2 未収入金には関係会社へのものが219,096千円含まれております。			2 未収入金には関係会社へのものが65,860千円含まれております。		
3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。			3 短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。		
4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。			4 関係会社株式に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。		
5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。			5 下記の会社に対して以下の保証を行っております。		
	被保証者	保証債務残高 (千円)		被保証債務の内容	
	株式会社スバジオ	9,860		輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	
	計	9,860			
	被保証者	保証債務残高 (千円)		被保証債務の内容	
	株式会社スバジオ	19,456		輸入信用状開設及び輸入ユーザンス保証	
	株式会社タカハシテクノ	280,000		借入保証	
	計	299,456			
6 受取手形割引高 121,426千円			6 受取手形割引高 211,231千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,730千円</td> </tr> </table> <p>2 受取利息配当金には関係会社からのものが、67,118千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、38,548千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、30,000千円含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は2,146千円であります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額320,000千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>6 債務保証損失引当金繰入額89,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>	機械装置	901千円	車輛運搬具	60	工具器具・備品	3,768	計	4,730千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,460千円</td> </tr> </table> <p>2 受取利息配当金には関係会社からのものが、18,820千円及び賃貸料収入には関係会社からのものが、48,662千円含まれております。また業務受託収入には関係会社からのものが、60,000千円含まれており、雑収入には関係会社からの受取手数料27,050千円が含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,458千円であります。</p> <p>4 特別利益の貸倒引当金戻入益の内25,000千円及び債務保証損失引当金戻入益263,000千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>5 貸倒引当金繰入額355,000千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産5件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失119,318千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置	88千円	車輛運搬具	11	工具器具・備品	1,360	計	1,460千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件	東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件
機械装置	901千円																												
車輛運搬具	60																												
工具器具・備品	3,768																												
計	4,730千円																												
機械装置	88千円																												
車輛運搬具	11																												
工具器具・備品	1,360																												
計	1,460千円																												
場所	用途	種類	件数																										
千葉県	賃貸不動産	建物及び土地	4件																										
東京都	賃貸不動産	建物及び土地	1件																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	779,686	400		780,086

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	780,086	5,531		785,617

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	259,616	79,684	179,931	機械装置	198,216	33,764	164,452
工具器具・備品	22,281	15,491	6,790	工具器具・備品	14,580	11,231	3,349
ソフトウェア	9,395	7,235	2,159	ソフトウェア	4,616	3,420	1,195
合計	291,293	102,411	188,882	合計	217,413	48,416	168,997
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 32,979千円				1年以内 23,481千円			
1年超 146,257千円				1年超 143,535千円			
合計 179,236千円				合計 167,016千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 60,287千円				(1) 支払リース料 28,068千円			
(2) 減価償却費相当額 40,140千円				(2) 減価償却費相当額 23,436千円			
(3) 支払利息相当額 7,837千円				(3) 支払利息相当額 6,017千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 貸手側 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸手側 転リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置	8,320	2,872	5,447	機械装置	8,320	4,060	4,259
ソフトウェア	3,800	1,963	1,836	ソフトウェア	3,800	2,723	1,076
合計	12,120	4,835	7,284	合計	12,120	6,784	5,335
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,936千円				1年以内 1,998千円			
1年超 5,626千円				1年超 3,628千円			
合計 7,563千円				合計 5,626千円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
(1) 受取リース料 2,558千円				(1) 受取リース料 2,148千円			
(2) 減価償却費 2,320千円				(2) 減価償却費 1,948千円			
(3) 受取利息相当額 272千円				(3) 受取利息相当額 211千円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3,192千円				1年以内 6,592千円			
1年超 7,832千円				1年超 15,125千円			
合計 11,024千円				合計 21,718千円			

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">完成工事補償引当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,130千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,608千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,952,213千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">244,204千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,986千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">108,427千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">107,041千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,025千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,338千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,549千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,959,776千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,010千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">49,874千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,209千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,801千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,375千円</td> </tr> </table>	流動資産	完成工事補償引当金	10,130千円		賞与引当金	4,608千円		その他	3,836千円		繰延税金資産(流動) 合計	18,574千円	固定資産	貸倒引当金	1,952,213千円		関係会社株式評価損	244,204千円		役員退職慰労引当金	114,986千円		減損損失	108,427千円		債務保証損失引当金	107,041千円		ゴルフ会員権評価損	71,025千円		その他有価証券評価損	5,338千円		その他	11,549千円		小計	2,614,786千円		評価性引当額	1,959,776千円		繰延税金資産(固定) 合計	655,010千円	(繰延税金負債)			固定負債	前払年金費用	49,874千円		その他有価証券 評価差額金	2,334千円		繰延税金負債(固定) 合計	52,209千円		繰延税金資産(固定) の純額	602,801千円		繰延税金資産の純額	621,375千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">完成工事補償引当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,308千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,880千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,631,896千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">251,695千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">244,204千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">154,668千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,658千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">67,769千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,753千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,422千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537,070千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,987,780千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549,290千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,729千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,751千円</td> </tr> </table>	流動資産	完成工事補償引当金	16,308千円		賞与引当金	4,880千円		その他	5,832千円		繰延税金資産(流動) 合計	27,021千円	固定資産	貸倒引当金	1,631,896千円		繰越欠損金	251,695千円		関係会社株式評価損	244,204千円		減損損失	154,668千円		役員退職慰労引当金	125,658千円		ゴルフ会員権評価損	67,769千円		その他有価証券 評価差額金	34,753千円		その他	26,422千円		小計	2,537,070千円		評価性引当額	1,987,780千円		繰延税金資産(固定) 合計	549,290千円	(繰延税金負債)			固定負債	前払年金費用	22,560千円		繰延税金負債(固定) 合計	22,560千円		繰延税金資産(固定) の純額	526,729千円		繰延税金資産の純額	553,751千円
流動資産	完成工事補償引当金	10,130千円																																																																																																																										
	賞与引当金	4,608千円																																																																																																																										
	その他	3,836千円																																																																																																																										
	繰延税金資産(流動) 合計	18,574千円																																																																																																																										
固定資産	貸倒引当金	1,952,213千円																																																																																																																										
	関係会社株式評価損	244,204千円																																																																																																																										
	役員退職慰労引当金	114,986千円																																																																																																																										
	減損損失	108,427千円																																																																																																																										
	債務保証損失引当金	107,041千円																																																																																																																										
	ゴルフ会員権評価損	71,025千円																																																																																																																										
	その他有価証券評価損	5,338千円																																																																																																																										
	その他	11,549千円																																																																																																																										
	小計	2,614,786千円																																																																																																																										
	評価性引当額	1,959,776千円																																																																																																																										
	繰延税金資産(固定) 合計	655,010千円																																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																																												
固定負債	前払年金費用	49,874千円																																																																																																																										
	その他有価証券 評価差額金	2,334千円																																																																																																																										
	繰延税金負債(固定) 合計	52,209千円																																																																																																																										
	繰延税金資産(固定) の純額	602,801千円																																																																																																																										
	繰延税金資産の純額	621,375千円																																																																																																																										
流動資産	完成工事補償引当金	16,308千円																																																																																																																										
	賞与引当金	4,880千円																																																																																																																										
	その他	5,832千円																																																																																																																										
	繰延税金資産(流動) 合計	27,021千円																																																																																																																										
固定資産	貸倒引当金	1,631,896千円																																																																																																																										
	繰越欠損金	251,695千円																																																																																																																										
	関係会社株式評価損	244,204千円																																																																																																																										
	減損損失	154,668千円																																																																																																																										
	役員退職慰労引当金	125,658千円																																																																																																																										
	ゴルフ会員権評価損	67,769千円																																																																																																																										
	その他有価証券 評価差額金	34,753千円																																																																																																																										
	その他	26,422千円																																																																																																																										
	小計	2,537,070千円																																																																																																																										
	評価性引当額	1,987,780千円																																																																																																																										
	繰延税金資産(固定) 合計	549,290千円																																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																																												
固定負債	前払年金費用	22,560千円																																																																																																																										
	繰延税金負債(固定) 合計	22,560千円																																																																																																																										
	繰延税金資産(固定) の純額	526,729千円																																																																																																																										
	繰延税金資産の純額	553,751千円																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の影響額</td> <td style="text-align: right;">786.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額等の影響額	786.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	25.3%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	803.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の影響額</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">14.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額等の影響額	14.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	3.9%	過年度法人税等	14.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.6%																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																												
評価性引当額等の影響額	786.1%																																																																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.1%																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2%																																																																																																																											
住民税均等割額	25.3%																																																																																																																											
その他	4.3%																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	803.9%																																																																																																																											
法定実効税率	40.7%																																																																																																																											
(調整)																																																																																																																												
評価性引当額等の影響額	14.7%																																																																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6%																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%																																																																																																																											
住民税均等割額	3.9%																																																																																																																											
過年度法人税等	14.2%																																																																																																																											
その他	1.2%																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.6%																																																																																																																											

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	713円96銭	707円58銭
1株当たり当期純利益	27円69銭	13円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	242,959	117,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,959	117,651
普通株式の期中平均株式数(株)	8,773,102	8,770,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権192個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権179個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(持株会社体制移行に係る会社分割)

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、会社分割によりプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の事業承継を行い、持株会社制に移行することを平成20年3月28日開催の定時株主総会において決議しました。

(1) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割のために新たに設立した承継会社(高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社)に当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業を承継させる吸収分割。

会社分割に係る割当ての内容

承継会社は、会社分割に際して普通株式5,800株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

その他分割計画の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割

期日の前日までの増減を加除した当社のプレキャストコンクリートカーテンウォール事業に属する資産、負債及び契約に基づき発生する権利義務とする。

なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(2) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

承継会社は当社の100%子会社であることから、承継会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(3) 会社分割後の承継会社となる会社に関する事項

商号	高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号
代表者の氏名	取締役社長 高橋 武治
資本金の額	300,000千円(注)
資本準備金	千円
純資産の額	2,040,000千円(注)
総資産の額	2,718,372千円(注)
事業の内容	プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(注) 金額は会社分割後の数値であり、見込み金額を表示しております。

(4) 分割期日

分割期日は平成21年1月1日とする予定です。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	昭和化学工業(株)	28,274
		(株)東京ドーム	23,246
		東京電波(株)	12,622
		サイボー(株)	11,720
		(株)サンエスオプテック	10,000
		日本碍子(株)	9,930
		(株)日立製作所	6,900
		(株)ディー・エヌ・エー	5,688
		(株)小松製作所(コマツ)	5,590
		キャノン(株)	5,540
		他 59銘柄	121,608
計		466,548.67	241,119

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(証券投資信託の受益証券)		
		コメルツ投信投資顧問(株)		
		ハイ・グロース・コア・ファンド	30,000,000口	14,610
		他 2銘柄	13,825,912	13,885
計			28,495	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,348,200	12,013	28,979	2,331,235	1,666,971	53,516	664,264
構築物	1,198,834	49,710		1,248,545	986,410	34,852	262,135
機械装置	850,021	43,994	3,800	890,216	729,246	37,647	160,970
車輛運搬具	45,357	750	250	45,857	43,353	1,401	2,503
工具器具・備品	264,883	72,600	21,843	315,640	251,754	54,677	63,886
土地	2,212,951		12,233	2,200,718			2,200,718
建設仮勘定	1,000	31,192	19,772	12,420			12,420
有形固定資産計	6,921,250	210,263	86,878	7,044,635	3,677,735	182,095	3,366,899
無形固定資産							
借地権				97,297			97,297
ソフトウェア				6,704	3,692	1,245	3,012
その他				6,081			6,081
無形固定資産計				110,082	3,692	1,245	106,390
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物及び土地の減少額は、投資不動産への振替41,212千円であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,801,812	361,400		1 36,862	5,126,350
完成工事補償引当金	24,890	40,070	20,000	2 4,890	40,070
賞与引当金	11,322	11,992	11,322		11,992
役員賞与引当金	15,000	25,000	15,000		25,000
工事損失引当金		6,000			6,000
役員退職慰労引当金	282,522	26,350	128		308,744
投資損失引当金	18,200				18,200
債務保証損失引当金	263,000			4 263,000	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収、洗い替えによる取崩及び子会社に対する貸付金の損失見込額の変動に伴う戻入額であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩であります。
- 3 投資損失引当金は、貸借対照表上「関係会社株式」から控除しております。
- 4 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を見直したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

現金		234 千円
預金		
当座預金	310,810	
普通預金	24,449	
別段預金	615	
定期預金	390,000	
その他	27,333	
計		753,208
合計		753,442

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミナト建材	77,039
(株)塩浜工業	51,760
東急ジオックス(株)	28,262
(株)大林組	25,615
(株)フジタ	24,850
その他	32,227
計	239,755

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年3月	51,364
4月	179,520
5月	1,520
6月	7,350
計	239,755

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	363,137
(株)大林組	158,845
みずほ信託銀行(株)	146,600
鹿島建設(株)	132,740
(株)竹中工務店	94,504
その他	277,851
計	1,173,679

(b) 滞留状況

平成20年12月計上額	1,173,679 千円
平成19年12月以前計上額	
計	1,173,679

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価 への振替額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	期末残高 (千円)
2,135,334	5,701,836	5,433,078	2,703	2,401,390

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	705,173	千円
労務費	385,463	
外注費	415,823	
経費	894,928	
計	2,401,390	
ホ 材料貯蔵品		
工事用材料	57,152	千円
その他	1,865	
計	59,018	
ヘ 関係会社長期貸付金		
(株)タラソシステムジャパン	2,822,000	千円
(株)スパジオデュエ	2,226,958	
(株)タカハシテクノ	280,000	
(株)スパジオ	150,000	
その他	65,250	
計	5,544,208	
ト 投資不動産		
下館工場	448,871	千円
枚方土地	196,412	
清澄リバーサイド	78,042	
幕張寮	72,558	
その他	53,845	
計	849,729	
チ 保険積立金		
日本生命保険(相)	271,125	千円
朝日生命保険(相)	203,878	
住友生命保険(相)	178,550	
第一生命保険(相)	164,979	
その他	150,017	
計	968,551	

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三荒	89,955
(株)不二マテリアル	48,730
(株)トーセン	43,518
共英産業(株)	32,200
(株)ミナト建材	24,068
その他	198,287
計	436,759

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年1月	118,228
2月	109,000
3月	107,921
4月	101,609
計	436,759

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)三荒	23,102
正栄機材(株)	22,441
(株)不二マテリアル	18,966
羽石工業(株)	18,018
(株)小竹運輸	14,793
その他	320,357
計	417,680

八 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)三井住友銀行	1,000,000	平成21年3月
	(株)みずほ銀行	900,000	平成21年3月
	(株)滋賀銀行	160,000	平成21年2月
	(株)みずほ信託銀行	26,000	平成21年3月
	計	2,086,000	

二 一年内償還予定社債

590,000千円

内訳は、「2 財務諸表等」「(2) 主要な資産及び負債の内容 負債の部」の「へ 社債」に記載しております。

ホ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
653,333	4,359,410	4,324,271	688,472

へ 社債

区分	金額(千円)
第三回無担保社債	25,000 (25,000)
第四回無担保社債	20,000 (20,000)
第五回無担保社債	20,000 (20,000)
第六回無担保社債	90,000 (60,000)
第七回無担保社債	60,000 (40,000)
第八回無担保社債	120,000 (60,000)
第九回無担保社債	180,000 (60,000)
第十回無担保社債	382,500 (45,000)
第十一回無担保社債	500,000 ()
第十二回無担保社債	400,000 (100,000)
第十三回無担保社債	400,000 (100,000)
第十四回無担保社債	300,000 (60,000)
合計	2,497,500 (590,000)

(注) 1 金額の()内数字は、1年内償還予定金額を内数で表示したものであり、流動負債に計上しております。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.t-cw.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在に1,000株以上の当社株式を有する株主に対して、タラソテラピー施設「テルムマラン パシフィック（勝浦）」の優待割引券を年1回贈呈しております。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第44期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)の規定に基づくもの		平成20年2月29日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(3)の臨時報告書の訂正報告書		平成20年9月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年3月28日開催の株主総会において、会社分割を行い持株会社制に移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 廣 川 英 資

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。